Roy Allison, Margot Light and Stephen White,
Putin's Russia and the Enlarged Europe
(London: Chatham house, 2006, 229 pages)

兵 頭 慎 治
(防衛研究所主任研究官)

HYODO, Shinji
Senior Research Fellow, National Institute for Defense Studies

バルト3国が欧州連合（EU）及び北大西洋条約機構（NATO）に加盟したことにより欧州の拡大は旧ソ連圏に達し、ついにロシアの飛び地カリニングラードがシェンゲン協定圏に包囲された。拡大する欧州とロシアの関係は、米国によるミサイル防衛（MD）の欧州配備やコソボ問題等をめぐって、欧露双方のマスメディアで「新冷戦」と表現されるほど悪化している。欧州冷戦終焉の象徴と評され、冷戦終結時に旧ワルシャワ条約機構とNATOが署名した「欧州通常戦力（CFE）条約」は、2007年12月にロシアが一方的に履行を停止した。これは、NATO・ロシア間の軍備管理条約が失われたことのみならず、軍事的な信頼醸成措置（CBM）までもが消失したことを意味する。さらにEU・ロシア間の協力関係を10年間にわたり規定した「パートナーシップ協力協定（PCA）」も2007年12月に期限が満了したが、これに代わる新協定の締結交渉は開始されていない。英露関係に至っては、リトヴィネンコ事件に端を発して、外交官の相互追放、政府職員への相互査証発給停止、露軍用機による英国領空侵犯、在露ブリティッシュ・カウンシル地方支部の閉鎖など、冷戦終焉後最悪の状態に陥っている。

評者は、軍事分野にまで飛び火した欧露関係の悪化を、英王立統合国防安全保障研究所（RUSI）の客員研究員として欧州側から観察する機会に恵まれた。ロンドンの国際関係研究コミュニティに足を踏み入れると、従来の「弱いロシアが拡大欧州にどのように反応するか」から、「拡大欧州は再台頭するロシアにどのように向き合うべきか」に論点が変化していた。旧共産圏を飲み込んで求心力を失う欧州とエネルギー輸出により国力回復を果たすロシアとの力関係に、根本的な変化が生じているのである。ロシアの金・外貨準備高は、中国、日本に次いで世界第3位となり、ユーロ通貨圏にはほぼ匹敵する額となった。しかも、EUはエネルギーの約4割をロシアに依存しているほか、EUにとってのロシアは中国、米国に次ぐ第3の貿易相手国である。北海油田の枯渇が予想される英国では、化石燃料の輸入においてロシアへの依存度を高める、あるいは原子力分野において世界最大のウラン濃縮役務能力を持つロシアとの協力関係を深めざるを得ない状況である。

こうした欧州における議論の変化を、如実に示しているのが本書である。本書は、英国を代表する3人のロシア研究者が、チャタム・ハウス（英王立国際問題研究所）で行った共同研究の成果である。欧州における対露政策のあり方を根本から問い直し、欧州がいかにロシアとの協力関係を回復するかが論点となっている。本書の研究手法は、単なる机上の文献研究にとど

まらない。政府関係者や国会議員、国防・軍事関係者、民間ビジネスマンなど、ロシアのエリート層 110 人に対して個別のインタビューを行っているほか、約二千人のロシア国民を対象とした世論調査も 2 回実施し、ロシア国民の本音を探り出すことに成功している。ロシア外交の場合、「国家安全保障概念」や「対外政策概念」等の公的文書の内容と実際の対外政策との間に乖離があることが多いが、公的見解だけに依拠してロシア外交を分析することの危うさを本書はあらためて提起している。

本書の目次構成は、以下の通りである。

1. The place of Europe in Russian foreign policy: Margot Light with Roy Allison.
2. The domestic management of Russia's foreign and security policy: Stephen White.
3. Russian political engagement with the European Union: Margot Light.
4. Russian security engagement with the European Union: Roy Allison.
5. Russian security engagement with NATO: Roy Allison.
6. Russia and 'Europe': the public dimension: Stephen White.
7. 'Russia in Europe' or 'Russia and Europe'?: Roy Allison.

第 1 章では、ロシア外交における欧州の位置付けについて整理されている。ロシア外交の最優先地域が「近い外国」と呼ばれる CIS 地域であることは、2007 年 3 月にロシア外務省が公表した「ロシア連邦対外政策概観」においても確認される。しかしながら、欧州拡大がウクライナやグルジアなど CIS 圏に及んだ場合、こうしたロシア外交の基本原則やロシアのナショナル・アイデンティティ、さらにはロシアを取り巻く地政環境に根本的な変化が生じる可能性がある（既に変化が生じているとの見方もある）。ロシアの対外貿易を見ても、最大の貿易相手が EU であり、エネルギー輸出を中心としてロシアの貿易総取引高の過半数を占めている。他方、CIS 諸国との貿易額は年々減少し、2005 年にはわずか 15% にまで落ち込んでいる。経済的な相互依存と政治的な対立という矛盾した現象が進行する欧露関係は、もはやロシア外交における最重要課題なのではないか。

第 2 章では、ロシア内政研究の大家であるステファン・ホワイト・グラスゴー大学教授が、ロシアの対外・安全保障政策の立案プロセスを取り上げている。これは、対外・安全保障政策の中身だけを切り取って解説するのは、表層的なロシア理解にほかならないという考えによる。ロシア政府の透明性の低さから、クレムリンにおける政策立案プロセスは未だ不明な部分が多いが、本章では政策立案者に対するインタビューから、クレムリン内のブラック・ボックスの一端が明らかにされている。例えば、プーチン大統領は、毎週月曜日にクレムリンで開催している主要閣僚との定例会議のほかに、毎週土曜日に一部の安全保障会議のメンバーとティー・パーティを催しており、この 2 つの会合の使い分けにより大統領のリーダーシップと各閣僚への統率、政策調整が図られているという。さらに筆者は、経済力や軍事力といったハード・パワーの回復のみならず、プーチンによる強大なリーダーシップの下で国家戦略の立案、実施機能が強化されていると説く。それは、今で言うところの「プーチン計画」と呼ばれる長期的な国家発展戦略の立案と実施を指している。「外交は内政の延長」と言われるが、ロシアの対外・安全保障政策の本質的な理解とは、つまるところロシア内政、特にロシアの権力構造に対する深い洞察である。新政権発足後のロシア問題とは、ロシア史上類を見ないメドヴェージェフとプーチンによるタンデム（双頭制）がどこまで機能するかという問題に尽きるのである。

第3章から第5章では、EU及びNATOに対するロシアの政治的、安全保障的な関与について考察されている。これまでの欧州とロシアの協力関係が実利的な相互主義に依拠してきたことが丹念に描写されているが、度重なる欧州拡大がこうした協力関係を破綻に追い込んでいるのではないかという問題提起である。EU及びNATOを通じた欧州拡大に関しては、英仏独といった「古い欧州」とチェコやポーランドなどの「新しい欧州」との間で考え方にかなりの温度差がある。米MDの欧州配備の決定が欧州の総意ではなかったこと、いわゆる「ポーランド問題」がCFEやPCAの破綻の引き金になったとの認識から、「古い欧州」からすれば、ロシアを刺激する欧州拡大にはそれほど大きな意義を見出せないということになる。「米国が欧州にMDを配備すれば、ロシアは再びミサイルの照準を欧州に向ける」といったプーチンの強硬発言も、こうした新旧欧州間の意見対立を見込んだものであった。欧露関係悪化の原因は、ロシア側というよりも、むしろ拡大を続けて統一的な対露政策を構築できなくなった欧州側にあるということになろう。

第6章は、欧露双方の住民が両者関係をどのように認識しているのかについて、世論調査に基づいた考察を行っている。興味深い点としては、ロシア国民の多くがCIS以上に欧州との関係強化を重要視していること、NATOの拡大をあまり脅威視していないことである。この世論調査結果を見れば、国家と国民のレベルにおいてロシアの国際観には大きなずれがあり、ロシアの国家政策は必ずしも民意を反映したものではないことが確認される。

第7章では、欧露関係が実利主義から価値共有型の関係に移行できるかについて議論されている。悪化する欧露関係が対等な協力関係に移行することは、単に民主化や市場経済化が進展したロシアが拡大欧州のパートナーに変貌することだけを意味しない。むしろ、「欧州は何のためにロシアに向けて拡大し続けるのか」、「さらなる欧州拡大は本当に望ましいのか」という欧州側の自問自答を呼び起こしている。無論、欧露関係の将来は、政治的、経済的価値を共有する欧州圏を拡大させようとする米国の存在を抜きに語ることはできない。しかしながら、米国のユニラテラリズムが緩やかに衰退し、紙幣の国際流通量においてユーロがドルを凌駕した現在、欧州が独自のロシア観に基づいて独自の対露政策を構築する環境が徐々に整いつつあることも事実である。

変貌しつつあるロシアに対して、新たな認識と新たな関わり方を模索しようとする英国のロシア研究者の試みは、硬直したロシア観を抱き続ける日本に対しても少なからぬ知的インプリケーションを与えるであろう。

(2008年1月31日脱稿)